

請願第1号

気候変動に対する非常事態宣言を求める請願書

【請願趣旨】

I P C C（気候変動に関する政府間パネル：世界中の気候変動の専門家や研究者で構成されている国連の組織）の「1.5℃特別報告書」によれば、1.5℃ターゲット遵守（上昇1.5℃以内を目標）のためには、地球温暖化をもたらすCO₂排出量を、2030年までに、2010年水準の45%削減した上で、さらに2050年頃までにその排出量自体をゼロにする必要があると述べられています。

現在、世界では既に、国や都市、地方政府などの行政機関が気候変動の危機について「非常事態宣言（CED）」を次々と発表しています。それにより、宣言に見合う政策立案、キャンペーンの実施を促し、気候変動を人類の危機として認め、緊急性を持って対処する必要性を市民に伝えています。

世界ではすでに、22カ国、1143の自治体（住民総数約2億8700万人）が宣言を出しており（2019年10月19日時点）、日本でも約30の自治体が宣言を発表しています（2020年4月時点）。

残された時間は限られています。地球温暖化の脅威に関する科学的な予測を直視し、再生可能エネルギーの拡大や排気ガスなど大気中のCO₂の回収する技術力向上、ライフスタイルの変革に挑むなど、脱炭素化の取り組みを強化すべきです。さらには、森林がCO₂吸収量を増進でき、地球温暖化防止に重要な役割を担うことができるため、総土地面積の約77%の森林面積を持つ中津市においては、森林の果たす役割は大きく活かしていくべきだと考えます。

よって、次の項目を請願します。

【請願事項】

「環境共生都市」の実現をめざす中津市においても気候変動に対する非常事態宣言を出し、早急な対策の検討をすること。

令和2年6月8日

請願者 別府市十文字原1-1
Fridays For Future 大分
代表 Sabrina Migliorini

中津市議会議長 山影 智一 殿